

飯伊地区 産業経済動向

No.482 2019/5
(元. 6. 25 発行)



IIDA SHINKIN BANK
飯田信用金庫
地域サポート部
しんきん南信州地域研究所

http:// www. iidashinkin. co. jp
〒395-0044 飯田市本町1-2
TEL 0265-53-5811 FAX 0265-53-1132

飯伊地区主要経済指標

主要指標		実数	前月比	前年同月比
手形交換高 (飯田手形交換所扱)	枚数	3,616 枚	19.5 %	△ 8.6 %
	金額	5,248,472 千円	38.7 %	△ 1.1 %
うち不渡発生状況	枚数	1 枚	(前月 5 枚)	(前年同月 0 枚)
	金額	100 千円	(前月 794 千円)	(前年同月 0 千円)
倒産件数 (負債額1千万円以上)	県内	4 件	(前月 7 件)	(前年同月 5 件)
	飯伊	0 件	(前月 1 件)	(前年同月 2 件)
住宅着工戸数 (飯田市、下伊那郡 総数)(4月)		51 戸	8.5 %	△ 28.2 %
有効求人倍率(パートを含む実数) (ハローワーク飯田管内)(4月)		1.29 倍	(前月 1.31 倍)	(前年同月 1.51 倍)
自動車新規登録台数 (松本事務所管内)	新車	2,236 台	△ 2.4 %	17.9 %
	中古車	697 台	△ 20.9 %	16.8 %
軽自動車新規登録台数 (軽自動車協会連合会長野事務所) (4月)	新車	3,789 台	△ 39.0 %	7.1 %
	中古車	1,723 台	52.9 %	1.4 %
中央道利用台数 (飯田インター分)	入	117,806 台	4.9 %	△ 0.1 %
	出	118,267 台	3.7 %	△ 0.4 %
中央道利用台数 (松川インター分)	入	79,782 台	6.4 %	1.5 %
	出	75,073 台	4.6 %	△ 0.9 %
中央道利用台数 (園原インター分)	入	25,200 台	19.8 %	28.6 %
	出	27,423 台	13.3 %	35.2 %
中央道利用台数 (飯田山本インター分)	入	47,682 台	7.7 %	9.2 %
	出	46,073 台	2.5 %	5.2 %
信用保証協会 新規保証件数 (飯田支店管内)		144 件	11.6 %	△ 21.3 %
信用保証協会 代位弁済件数 (飯田支店管内)		4 件	(前月 1 件)	(前年同月 9 件)
高速バス乗車人数	飯田～新宿	27,951 人	5.5 %	1.0 %
	飯田～名古屋	19,000 人	1.8 %	4.2 %
	飯田～長野	9,924 人	6.0 %	△ 1.3 %
	伊那・駒ヶ根～新宿	22,632 人	3.8 %	- %
市内循環バス乗車人数	左回り	3,398 人	2.4 %	8.1 %
	右回り	3,673 人	9.9 %	6.4 %

◆ 本誌内容は飯田信用金庫ホームページ (http://www.iidashinkin.co.jp) に全文掲載しています ◆

本誌は、当金庫が信頼できると考えるデータに基づき作成されておりますが、データ、記述の正確性、完全性を保証するものではありません。御利用に当たってはご自身の判断によってください。

しんきんは環境にやさしい取り組みを地元のみならずともに行っています。



100%植物性インキ
[リサイクル紙100%]を使用しました。

再生紙を
使用しています

概況

製造業

5月の製造業の業況判断指数(DI)は、製造業の業況判断指数(DI)は、マイナス44.8で、前月から21.7ポイント下降。翌月予測もマイナス51.9で、前月から6.1ポイント下降している。

電気、精密機械器具の販売の前月比は、横ばい～やや増加。一部に前年比はやや減少との声。景況感に大きな動きは見られない。半導体、液晶製造装置向け部品の販売の前月比は、やや減少～横ばい。一部に景況感が悪化した業者も。産業機器や医療機器向け部品の受注の前月比は、やや増加した業者も複数見られるが、減少～横ばいとの声が多い。「全般的に製造業は不景気」など景況感が悪化した業者が多い。建築用金属製品の販売は、前年比増加との声。自動車向け部品の販売は、前月比、前年比ともやや増加も、景況感の好転には至らないとの声が寄せられた。光学機器部品の受注は、前月比概ね横ばい、前年比はやや減少も、景況感の悪化には至っていないとの声。小型電磁機器の受注は、概ね横ばい～やや増加。一部に販売の前月比がやや減少したこともあって、景況感が悪化した業者も見られた。FA関連モーターの受注は、前月比概ね横ばい。販売は「操業日の関係で前月比減少」という。電気、電子製品の生産は、前月比やや減少、景況感も悪化との声が寄せられた。

地場産業

半生菓子、菓子原料等の売上の前月比は、減少～やや減少。一部に、前年比もやや減少との声が聞かれた。「4月にゴールデンウィーク前の駆け込みがあったことの反動と思われる」といった声が寄せられ、景況感が悪化した業者も見られた。水引製品の販売は、前月比横ばい～増加。「連休の影響を心配したが、売上は下がらなかった」などの声。漬物の販売は、前月比、前年比ともに減少との声。「10連休前に受注が集中した反動か、連休後は鈍かった」という。

建設業

5月の建設業の景況DIはマイナス7.7で、前月から20.9ポイント上昇。翌月予測DIもマイナス7.7で、前月から12.3ポイント上昇。

当地区における当月の県、市町村発注工事の入札額合計は、約12.6億円、前月比6%減少も、前年比は47%増加している(6月15日調査時点)。当月の調査先企業の受注残高の前月比は、概ね横ばい～やや増加との声が多い。減少した業者も見られるが、こうした業者にあっても「前年度受注分が落ち着き、民間工事を施工しながら新年度工事の発注待ちの状況」などの声が聞かれ、さほど景況感は悪化していない。

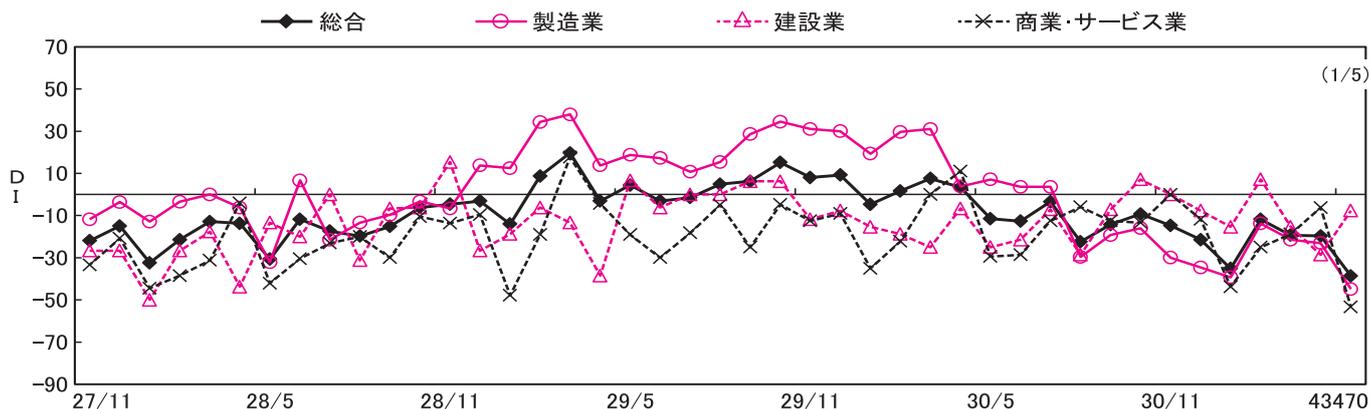
当地区の3月の住宅着工戸数は4月の住宅着工戸数は51戸。前月比9%増加も、前年比は28%減少している。

当月の調査先企業の受注残高の前月比は、横ばい～やや増加。「民間企業の改修や住宅リフォームなど、金額は大きくないが結構忙しい」などの声が寄せられた。

商業・サービス業

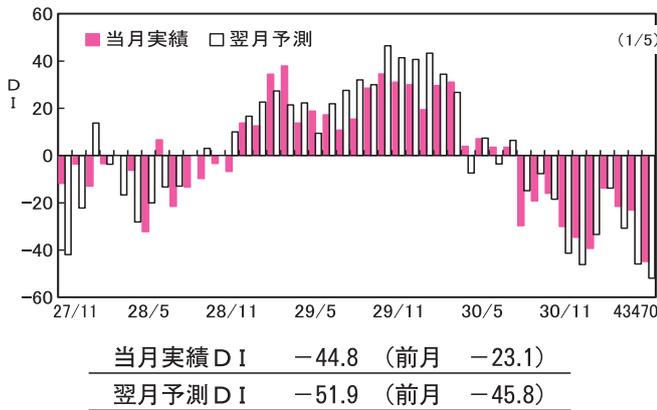
5月の商業・サービス業の景況DIは、マイナス53.3と、前月より47.0ポイント下降。翌月予測DIも、マイナス50.0で、前月より38.2ポイント下降している。食料品の売上の前月比は、やや増加。景況感に動きは見られない。青果卸売市場の販売は、前月比やや増加も、前年比やや減少という。製菓、製菓用品卸の売上は、前月比やや減少、景況感もやや悪化との声。電化製品の売上は、前月比やや減少も、前年比は増加との声が寄せられた。OA機器の売上は前月比減少、景況感も悪化との声。衣料品の売上は、前月比減少という。土産物の売上は、前月比横ばいも、景況感悪化との声が寄せられた。松本自動車検査登録事務所管内の自動車新規登録台数は、新車は前月比2%減少も、前年比は18%増加。4月の県全体の軽自動車新規登録台数は、新車は、前月比39%減少も、前年比は7%増加。市内料理店の売上は、前月比やや増加との声。前年比は、業者により増減分かれる。大型連休後の動きが悪かったとの声が多い。大型連休のあった当月の昼神温泉の売上の前年比は、やや減少との声が複数。「大型連休明けに、連休の反動に加え、ナイトツアーの中断もあって客足が鈍った」などの声が寄せられた。タクシーの売上は、前月比、前年比ともやや減少という。

飯伊地区景況DI (本誌調査)



地区内製造業の景況判断指数

飯伊地区景況DI（製造業）



当月の製造業の業況判断指数（DI）は、マイナス44.8で、前月から21.7ポイント下降。翌月予測もマイナス51.9で、前月から6.1ポイント下降している。

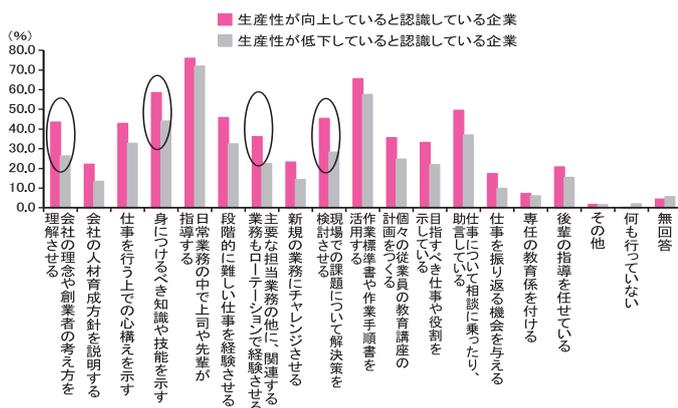
人材育成・能力開発の取組みと労働生産性

昨年10月、独立行政法人労働政策研究・研修機構は企業アンケートによって、ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材育成の取組みの実態等を把握することを目的とした、「ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材育成と能力開発に関する調査結果」を公表した。

この中で、3年前と比べて売上、利益の向上や生産・加工にかかる作業時間の短縮、不良率低下といった労働生産性が、向上したと認識している企業が56.5%、変わらないとする企業が31.4%、低下したと認識する企業が10.9%あったが（n=5,094 無回答1.2%）、生産性が向上したと認識する企業と低下したと認識する企業とで、人材育成・能力開発の取組みでどのような違いがあるのかという点も考察している。

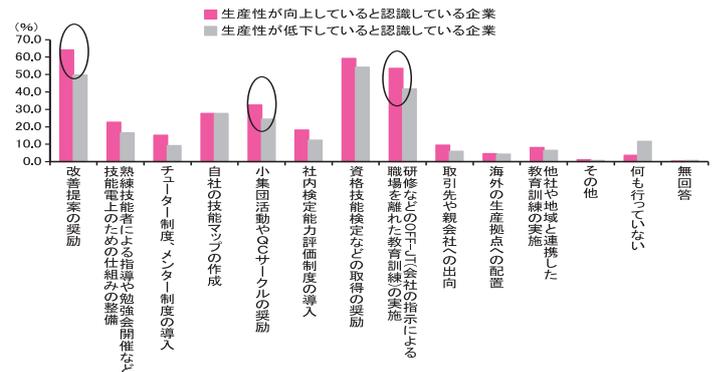
労働生産性の状況が異なると、ものづくり人材の育成・能力開発にかかる日常業務における取組みの実施状況が異なってくるのかという点について、生産性が向上したと認識している企業と、生産性が低下したと認識している企業との間では、「現場での課題について解決策を検討させる」、「会社の理念や創業者の考え方を理解させる」、「身につけるべき知識や技能を示す」、「主要な担当業務の他に、関連する業務もローテーションで経験させる」などの実施割合において、生産性が向上したと認識している企業が、生産性が低下したと認識している企業を大きく上回っていた（図1）。

図1 労働生産性の状況別に見た人材育成、能力開発の日常業務における取組の実施状況（複数回答）



また、労働生産性の状況が異なると、実施している育成・能力開発の促進策の状況も異なるのかという点について、「改善提案の奨励」、「研修などのOFF-JT（会社の指示による職場を離れた教育訓練）の実施」、「小集団活動やQCサークルの奨励」などの実施割合において、生産性が向上したと認識している企業が、生産性が低下したと認識している企業を大きく上回っていた（図2）。

図2 労働生産性の状況別に見た人材育成、能力開発を促進させるための施策の実施状況（複数回答）



労働生産性の状況が異なる企業では、これらの「ものづくり人材の育成・能力開発にかかる日常業務における取組み」や、「実施している育成・能力開発の促進策」に対する姿勢が異なっているかという点について、「ものづくり人材の育成・能力開発にかかる日常業務における取組み」を、「6施策以上実施」の企業割合は、生産性が向上したと認識している企業では55.8%だったのに対し、生産性が低下したと認識している企業では31.9%となっており、生産性が向上したと認識している企業の方が20ポイント以上、割合が高いほか、「実施している育成・能力開発の促進策」を「3施策以上実施」の企業割合を比べると、生産性が向上したと認識している企業では60.4%、生産性が低下したと認識している企業では46.2%となっており、生産性が向上したと認識している企業の方が約14ポイント高い割合となっていた。

図3 労働生産性の状況別に見たOJTや人材育成・能力開発促進策の数（%）

	育成・能力開発にかかる日常業務における取組み		実施している育成・能力開発の促進策	
	6 施策未満実施	6 施策以上実施	3 施策未満実施	3 施策以上実施
生産性が向上したと認識している企業	44.2	55.8	39.6	60.4
生産性が低下したと認識している企業	68.1	31.9	53.8	46.2

（資料出所はすべて独立行政法人労働政策研究・研修機構「ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材育成と能力開発に関する調査結果」）

機械加工製造業

電気、精密機械器具の販売の前月比は、横ばい～やや増加。一部に前年比はやや減少との声。景況感に大きな動きは見られない。先行きは弱含みとの声も。当月、原材料、資材価格や販売価格に大きな動きはなかった様子。雇用面で不足感を指摘する声も。設備面で積極的な声が少なくない。

半導体、液晶製造装置向け部品の販売の前月比は、やや減少～横ばい。一部に前年比減少との声。「米中貿易摩擦の影響で設備投資の後ろ倒しが続いている」「米中貿易摩擦の影響が大きい」「新規品を取り込むが、売上の減少に歯止めがかからない」などの声が聞かれ、

景況感が悪化した業者も見られた。製品別には、「車載関連は堅調。スマホ向けでも一部に動きがあった」「通信装置向けが減少」「FPD向けは減少」などの声。先行きに関し、こうした状態が続くとの見方が多いが、弱含みとの見方も。原材料、資材価格に当月大きな動きはなかった様子。雇用面では、「増員。経験者の募集を続けている」「当面現状維持も、募集中」などの声。設備面では積極的な声が少なくない。

産業機器や医療機器向け部品の受注の前月比は、「次月納期の発注が多い。前倒し加工で製品在庫も増加」などやや増加した業者も複数見られるが、減少～横ばいとの声が多い。「半導体向けが特に悪い」「6月以降の動向を心配する声は多い。明るい話はない」「中国向けで納期の先送りも出ている」「週休3日のところも」「仕事量の減少に加えゴールデンウィークもあって売上が落ちた」「仕事量が少ない会社もあるが、忙しい会社もある」「売上は極めて急激なダウン」「全般的に製造業は不景気」「米中貿易摩擦など最悪の状況が継続中。ゴールが見えない」「先の見通しが立たず、ガマンガマンが続く」「現金払いだった顧客が約束手形で支払いになった」など、景況感が悪化した業者が多い。

こうした中、「新規単価が下がってきている。短納期に対応することが重要」「景気が悪くなり、相見積もりが増えている」など、製品単価が下降しつつあるとの声が複数。設備投資を予定する声も複数あるが、「予定なし」「未定」といった声も少なくない。雇用面では現状維持との声が多い。原材料、資材価格に大きな動きはないとの声が多いが、「ステンレスが7月から多少上がる」との声も寄せられた。

建築用金属製品の販売は、前年比増加との声。「東京オリンピックの関係もあって全般に好調。当面続くのでは」など景況感も好転との声が寄せられた。当月、原材料、資材価格に大きな動きはなかった様子。雇用面、設備面で積極的な声が聞かれた。

自動車向け部品の販売は、前月比、前年比ともやや増加も、景況感の好転には至らないとの声が寄せられた。先行きにも大きな動きは見込まれていないという。

光学機器部品の受注は、前月比概ね横ばい、前年比はやや減少も、景況感の悪化には至っていないとの声。先行きは弱含みという。原材料、資材価格に関し、当月主だった動きはなかったものの、昨年に比べれば低下しているとの声が聞かれた。

小型電磁機器の受注は、概ね横ばい～やや増加。一部に販売の前月比がやや減少したこともあって、景況感が悪化した業者も見られた。先行きは弱含みとの声が多い。原材料、資材価格がやや上昇との声。雇用面では現状維持の様子。一部に設備面で積極的な声が聞かれた。

FA関連モーターの受注は、前月比概ね横ばい。「産業機械向けが減少で推移している」など、前年比はやや減少しているという。販売は「操業日の関係で前月比減少」との声。米中貿易摩擦の影響を指摘する声が聞かれた。

電気、電子製品の生産は、前月比やや減少、景況感も悪化との声が寄せられた。先行きも弱含みという。雇用面の不足感は続いている様子。

地場産業

半生菓子、菓子原料等の売上の前月比は、減少～やや減少。一部に、前年比もやや減少との声が聞かれた。「4月にゴールデンウィーク前の駆け込みがあったこととの反動と思われる」といった声が寄せられたほか、「景気の減速をあちこちで聞く」「悪くなっている」な

どの声も聞かれ、景況感が悪化した業者も見られた。「運賃、段ボールの再値上げの話がある」など、原材料、資材価格が上昇基調にあるとの声は多い。雇用面では現状維持の様子。設備面で積極的な声が聞かれた。

水引製品の販売は、前月比横ばい～増加。「連休の影響を心配したが、売上は下がらなかった」「新製品も引き合いが増えてきた。単価がさほどでもなく手間もかかるが、正月飾りの注文が例年並みに入ってきていることと合わせ一息つけた」「正月向け製品のための原料集め、製作に取り組み始めた」「盆用品の売上増加はなかなか難しい」などの声が寄せられた。「金封、祝金包は業者が増えて競争が激しくなりつつある。足元が不安になってきたようにも感じるが、当地域は長く各地の文化に関わり続けてきた業者ばかりだから対応は可能だと思う。年々儀式が減り、欧米化の影響もあるが、社会に貢献できる業界だと思う」「水引組合の総会で今後について議論した」などの声が寄せられた。原材料、資材に関し、「海外からの入荷が順調だった」との声の一方、「大型連休の影響でコンテナの到着遅れあり」などの声が聞かれたほか、「仕入では円高ありがたい」「運送業界の今後の動きは注視している」といった声が寄せられた。

漬物の販売は、前月比、前年比ともに減少との声。「10連休前に受注が集中した反動か、連休後は鈍かった」という。原材料に関し、「今年も天候不順で、例年のスケジュール通りの仕入がなかなか難しい。当地特産の小梅も霜の影響で収穫減とのこと」との声が寄せられた。

その他製造業

食品関連包材の生産は、前月比やや減少との声。先行きは弱含みという。当月、原材料、資材価格に大きな動きはなかった様子。

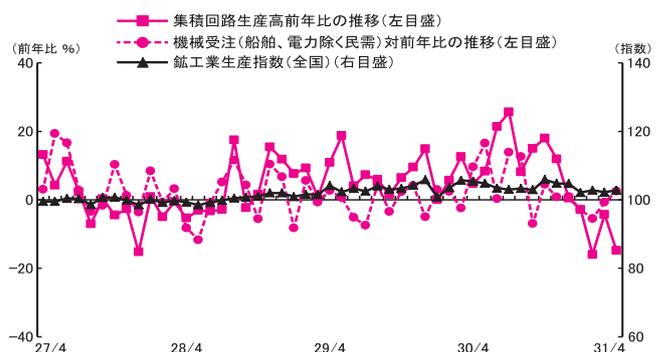
印刷、出版関連の売上は、「大型連休の影響」もあり前月比、前年比とも減少との声。改元に関し、「新たな印刷の仕事が増えるということはなかった。早くから情報が流れていたの、それぞれが対応されていた様子」という。

住宅機器、オフィス家具、店舗用什器等家具の生産は、前月比、前年比ともやや減少との声が寄せられた。先行きも弱含みという。製品単価が弱含んでいるとの声も聞かれた。

【企業からのコメント】

- ★経年劣化で思わぬ修繕費が発生してしまった。
- ★「不足の部署があり求人継続中。新卒者の求人も検討していく」「5月から1名増員」「正社員複数名採用」
- ★インフラの関係で大きな動きがありそう。
- ★米中貿易戦争の影響が迫ってきているのを感じる。
- ★新製品の開発が急がれる。

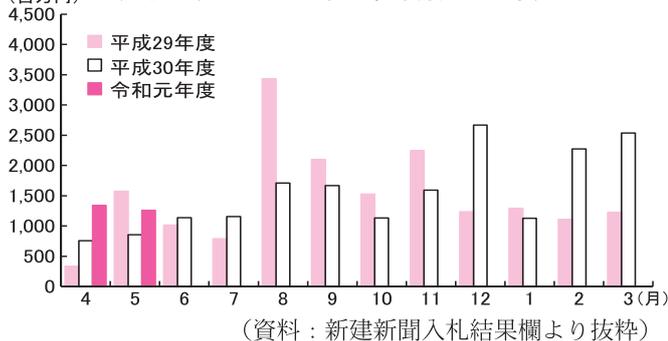
集積回路、機械受注・鉱工業生産指数の推移



建設業

月別入札額

(飯伊地区における県・市町村発注工事)



(資料：新建新聞入札結果欄より抜粋)

当月景況DI -7.7 (前月 -28.6)

翌月予測DI -7.7 (前月 -20.0)

官公需

当地区における当月の県、市町村発注工事の入札額合計は、約12.6億円、前月比6%減少も、前年比は47%増加している(6月15日調査時点)。

当月の調査先企業の受注残高の前月比は、概ね横ばい～やや増加との声が多い。減少した業者も見られるが、こうした業者にあっても「前年度受注分が落ち着き、民間工事を施工しながら新年度工事の発注待ちの状況」などの声が聞かれ、さほど景況感は悪化していない。「業界全体が潤う工事量を期待し過ぎたのか、受注の機会が少ない感」「受注競争は厳しい」「気候の良い時期に工事を確保できない、発注量が少ないなど例年通りの状況」「災害関連工事は殆ど発注済みとなり、思ったほどの工事量ではなかったように感じる」「国、県、市は発注になってきているが、生コン、骨材の動きがない。町村は発注が少ない」「受注は前年より増加」「学校空調、増税前の駆け込み発注で、建築、設備は忙しいが、土木は、選挙もあって発注が遅れ、目下はさほど忙しくない。お盆過ぎ位から忙しくなることを期待」などの声が寄せられた。

時期的なこともあってか、完工高は前月比増加との声が多い中、「前年度は工期の延長案件も多く、この時期の完工高が大きかったが、それに比べれば少ない」との声も。

資材等に関し、「鉄、ガードマンの単価が上昇中」「ガードマン、鋼材ボルト、11トンダンプトラックが不足気味」「材料、燃料、二次製品等徐々に値上り」などの声。

「新しい機械に入れ替え」「ダンプ、重機老朽化。入れ替え検討中」「社屋改装」など設備面で積極的な声は多く、中でも「コンピューター関連」「パソコンの入れ替え」といった声が少なくない。

民需

当地区の4月の住宅着工戸数は51戸。前月比9%増加も、前年比は28%減少している。

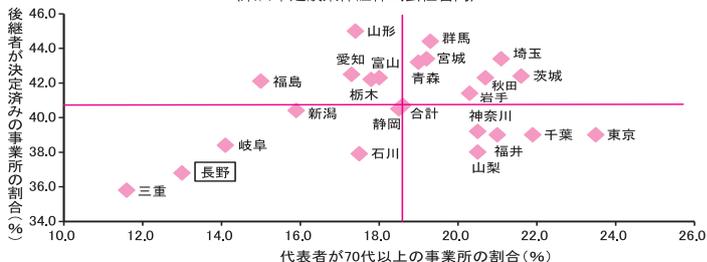
当月の調査先企業の受注残高の前月比は、横ばい～やや増加。「リフォームなど改修工事のみ」「民間企業の改修や住宅リフォームなど、金額は大きくないが結構忙しい」「同業も、大きな工事は少ないだろうが、住宅やリフォームなど、仕事はあるのでは」「小型工事でも手持があると心強い」などの声が聞かれた。雇用面で「営業を特に必要としている」「現状不足」などの声が聞かれた。

建設業事業者の70歳以上の代表者と事業承継

東日本建設業保証(株)は、本年3月、「地域の守り手」アンケート調査結果を公表した(調査時点本年1月。回答総数14,728)。調査項目は多岐に亘るが、次のグラフは、同社管内の各県毎の回答企業全数に対する、

代表者が70歳以上の事業所の割合を横軸、事業承継に関し「後継者は決定済み(予定を含む)」と回答した事業所の割合を縦軸にプロットしたものである。これによると、長野県は、管内全体の傾向よりも70歳以上の代表者が少なく、また、後継者が決定していると回答した事業所も少なかった。東京、千葉、神奈川などで、管内全体の傾向よりも70歳以上の代表者が多く、また後継者が決定していると回答した事業所も少ない。

建設業における代表者70歳以上の事業者の割合と、後継者が決定している事業者の割合
(東日本建設業保証株式会社管内)



(東日本建設業保証「地域の守り手」アンケート調査結果)

建設資材

建設資材等の売上は、前月比やや減少も、前年比やや増加、景況感の好転には至らないとの声。先行きに大きな動きは見込まれていない様子。当月、仕入価格がやや下降したものの、先行きは上昇を見込んでいるという。

生コンの売上の前月比は、業者により増減分かれる。前年比はやや減少。一部に景況感が悪化した業者も見られた。「主な出荷は、三遠南信自動車道工事、砂防工事、センター、倉庫、工場建設工事、発電所工事に関わるもの」という。「工事は発注されているが、まだ大きな動きがなく低迷している。出荷が期待できる工事は夏以降の模様」「地元業者は工事を受注できている様子も、まだ生コンの動きはないか、あっても出荷は少ない。同業からも同様の声を聞く」などの声が寄せられた。「JR発注のリニア関連工事の出荷量は前月より若干増加するも、当月出荷量全体から見れば少ない」という。

骨材の売上は、前月比、前年比とも業者により増減分かれる。「三遠南信自動車道や中央道関連工事などダンプカーは忙しく動いているが、資材が動く段階ではなく、骨材、生コンの出荷が増える状況ではない」ものの、「国土強靱化の関係で災害復旧や補強工事が多く出るとの報がある。業界では、こうした工事に使われる種類の製品の出荷や生コンの出荷も多くなることを期待している」などの声。「昨年の台風の影響で河川原石が豊富に採取できる。当面原材料の確保に困らないが、多少の問題もある」という。

【企業からのコメント】

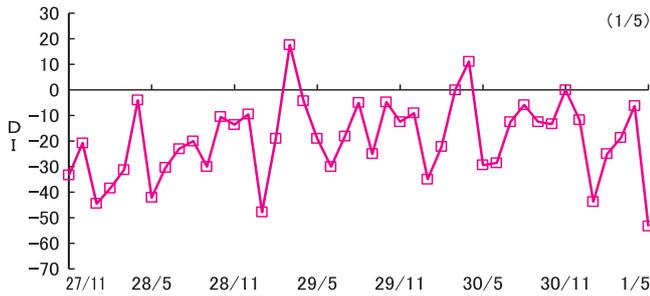
- ★「業務量はあるが技術者が不足」「土木の施工社員が不足」「目下は現状維持も、人手不足と高齢化は不安要因」
- ★米中の摩擦もあって製造業の受注が落ちている様子。長引かなければよいが。

住宅建築確認申請受付状況(※本誌調査による概数)

5月	〇飯田建設事務所分
新築	16件(前年14件)
増築	7件(前年0件)
〇飯田市役所分	
新築	32件(前年30件)
増築	2件(前年1件)

※指定確認検査機関分を含む

商業・サービス業DI



商業

食品の売上の前月比は、やや増加。景況感に動きは見られない。前年比は業者により増減分かれる。「青果物の中には、低温の影響が値上がりしているものもある」など、仕入価格が上昇しており、この傾向が続くと見る業者が多い。一部にこうした仕入の上昇を転嫁している様子も窺えるが、多くの業者で販売価格に大きな動きはないという。先行きに大きな動きは見込まれていない。「6月以降は地物の出荷が増加する」との声が寄せられた。

【青果卸売市場】

販売は前月比やや増加も、前年比やや減少、先行きに大きな動きは見込まれていないという。

野菜は、「価格低迷が続いている。特に主力商品の胡瓜、ニンジン、葱は、前年に比べ1.5～2割安となっており、野菜全体では、前年に比べ入荷量3%減、価格は5%安となった。しばらく安値が続くそう」という。

果実は、「旬を迎えた梅は、遅霜の影響で入荷量の前年比が75%減と、極端な品薄。さくらんぼや梨、りんごにも同様に影響があり、今後が心配な状況」という。

製菓、製菓用品卸の売上は、前月比やや減少、景況感もやや悪化との声。しかし、先行きは上向きという。当月、仕入価格や販売価格に大きな動きはなかった様子。

電化製品の売上は、前月比やや減少も、前年比は増加との声。「学校関連のエアコン設備事業が続いており、特定の資材、部材の売上が多い。全体で見ると、一部が突出して数字を上げているのだが、工場等の設備投資も、数か月前よりは多少明るいように思える」という。

OA機器の売上は前月比減少、景況感も悪化との声。仕入に関し、「紙製品を中心に価格改定の話が続く」など、価格は上昇基調という。一方、「通販各社など競合が値上げしないこともあって、販売価格を上げることができない」という。

衣料品の売上は、前月比減少との声。これには「前月の特殊事情の反動」の影響もあるという。「天候不順もあり、客足が鈍い」こともあって、前年比も減少といった声が聞かれ、「同業、仕入れ業者とも好況感はなく、厳しいとの声が多い」という。

土産物の売上は、前月比横ばいも、景況感悪化との声。当月も仕入価格が上昇基調にあるという。設備面で積極的な声が聞かれた。

松本自動車検査登録事務所管内の自動車新規登録台数は、新車は前月比2%減少も、前年比は18%増加。中古車も、前月比21%減少も、前年比は17%増加。4月の県全体の軽自動車新規登録台数は、新車は、前月比39%減少も、前年比は7%増加。中古車は、前月比53%増加、前年比も1%増加。

サービス業

市内料理店の売上は、前月比やや増加との声。前年比は、業者により増減分かれる。大型連休のあった当月、「家族で動くこともあり、連休中の動きが悪かった。また、連休後はお客様の財布の紐が閉まった。月の後半良くなったが、前年に届かなかった」「かなりの落ち込みを心配したが、割に落ち込みはなかった。ただ、当店のみならず、同業も連休後の客足が伸びないとの声は多かった」などの声が寄せられた。先行きは弱含みとの見方が多く、「建設関係には期待しているが、精密関係が今後良くないとの声も聞く。影響を心配している」「賃金が上がらないからなのか、お客様がお金を使わないし、家族連れも減少している。景気は良くないのでは」などの声。仕入に関し「4月から色々なものが値上がり。鮮魚などでは市場の種類が少なく、高い」との声。客単価に関し、「問い合わせの時点では低め。ただ話をすると上げてもらえることも」「メニューの開発や季節毎の入れ替えなど、お客様に満足いただける価格を設定していきたい」などの声が寄せられた。

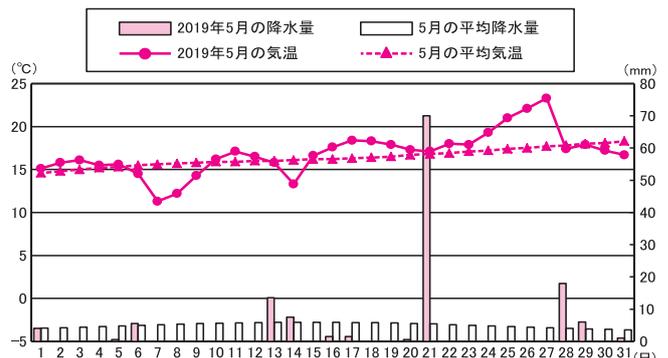
大型連休のあった当月の昼神温泉の売上の前年比は、やや減少の様子。「大型連休明けに、連休の反動に加え、ナイトツアーの中断もあって客足が鈍った」「連休中は花が保ち、客足も相応に動きがあったが、連休終了と同時に途絶えてしまった。トータルで見ると、大型連休の効果はなかった感」「日帰り宴会の問い合わせが多かったが、人手不足で対応できず機会を逸した」などの声が寄せられた。ナイトツアーに関し、「地元の声もあるだろうが、お客様の利便性が低下し、昨年よりもずいぶん減った感」との声も。「少雨の影響か、井戸水が不足。光熱費が増加している」など、持続可能性にも関わる声が聞かれた。

タクシーの売上は、「相変わらず夜間の需要が伸び悩み」など、前月比、前年比ともやや減少との声。「料金改定、消費増税、キャッシュレス対応、安全対策など今後投資等が発生する。各社とも限られた経営資源の中で対応は大変」「高齢化の進展に伴い、退職者数に相応する新規労働者を確保できていない。今後数年で定年退職者のピークが来るが、労働力の確保は大きな問題」「料金に見合ったサービスの提供を業界全体で考えていくことが重要だと思う」などの声が寄せられた。「LPGは上昇傾向」という。

【企業からのコメント】

- ★朝、市場の活気がなくなってきたように感じる。小売店の数の減少を実感する。
- ★消費税はどうなるのだろうか。
- ★「人員の過剰感がある」「数年以内に減員を検討」「土、日に人手が足りない。増員を予定」「欠員あり。募集中」「来期新卒者内定。採用活動は継続」「人手不足」「現状適正だが、中国人研修生などで対応を予定している」

飯田の気温と降水量



サービス業の生産性を阻む予約キャンセル

飯田信用金庫 地域サポート部 企業経営サポート課
中小企業支援アドバイザー 佐々木信高

私たちは、日常生活において飲食店の予約、宿泊の予約、理・美容の予約、病院の予約、結婚式場の予約等多くの場面で予約という行為を行っています。

先日ある飲食店主から聞いた話を紹介します。

— 忘年会や新年会の繁忙期に10人位の予約が入った。当日は、予定通りに準備してお待ちしていた。しかし、予定時間になっても一向に来ない。他のテーブルは埋まり、その席だけポツンと空いている。満席なため、飛び込みのお客様をお断りをしていた。30分ばかり経過したところで予約者に電話を入れたところ「あの時は、いくつかの会場を選考中で、貴店に予約を入れたわけではない」として聞き入れてくれない。当店の受付ミスがあったかもしれないし、今後の事もあるので、それ以上追及はできなかつた — とのことでした。

この話は、キャンセルというよりも、予約そのものがあつたのか無かつたのかという話ですが、お店にとっては大きな痛手です。店側の事前確認や、お客様もお断り確認をしておけば、こんなことにもならなかつたかもしれません。店舗にとって、本来得られたであろう利益が失われただけでなく、原材料、仕込みやアルバイトの人件費、光熱費や満席としたためお断りした飛び込みのお客様の収益が得られなかつた等、金銭的損害も発生します。さらに、人数の大きなキャンセルは、食品ロスや廃棄処理の大きな支出につながりかねませんし、環境にも影響が出ます。

当地域の実態はわかりませんが、近年、都会における無断キャンセルや直前キャンセルによる飲食店への影響がメディアで紹介されています。経済産業省では、飲食店における無断キャンセルを「NO show」と呼び飲食業の生産性向上の対策レポートも発表しています。

ネット社会の中、顔が見えない予約が可能となり、安易にキャンセルしてしまう傾向があるのでしょうか。無断キャンセルは言語道断と思いますが、キャンセルする側にも「病気や家族の事情」「仕事上の都合」「友人、知人の事情」等、様々な事情もあるでしょう。お客様は、お店

No show（飲食店における無断キャンセル）による被害例

客単価	5,000円		客単価	5,000円	
月間客数	1,000人		月間客数	980人	
売上(①)	500万円	20人の No show が 発生	売上(①)	490万円	▲10万円(▲2%減)
原価(②)	150万円		原価(②)	150万円	No showの有無 で変化なし
人件費(③)	185万円		人件費(③)	185万円	
固定費(④)	150万円		固定費(④)	150万円	
利益 (①-②-③-④)	15万円		利益 (①-②-③-④)	5万円	▲10万円(▲67%減)

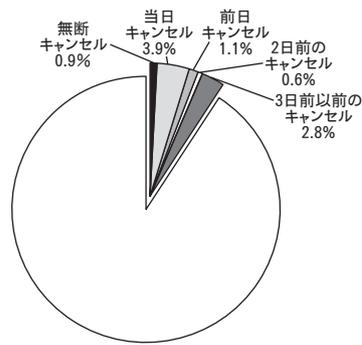
(経済産業省 No show 対策レポートより)

に申し訳ない気持ちを持ちつつもキャンセル料を取られることで、何もしないのにお金を払ったという複雑な気持ちになるでしょう。店側も、お金はもらったが、二度と来てくれないのではないかという不安な気持ちが湧くでしょう。双方にとって、スッキリしない気分になるのではないかと思います。このようなことがないように予約対策を講じておくことが必要ではないかと思ひます。

国のレポートでは、飲食店の無断キャンセルの被害額を年間2,000億円と試算しています。さらに通常予約のうち、1日前、2日前に生じるキャンセルも加えると、その発生率は6%強に達し、被害額は約1.6兆円にも及ぶと推計しています。飲食事業の市場規模を25兆円、平均人件費を37%（平成28年企業活動基本調査を基に推計）とすると無断キャンセルの被害額2,000億円は、飲食業従事者全体における賃金の2%強に相当します。

同じサービス業でも、宿泊業や航空チケット購入では、予約時にキャンセルポリシーが示され、違約金についてカード決済システムを導入しているところが多いですが、飲食店では、人気店や有名店を除いてキャンセル料をいただくところは少ないと思います。本来、予約は双方の信頼関係に基づくもので、飲食業者側、消費者側双方の確認や道徳感の欠如に起因してトラブルが発生することも多くあります。トラブルを防ぐためにも飲食店側は次のことを心がけておくことが必要でしょう。

飲食店の予約に占めるキャンセルの内訳（※トータデータより推計）



(経済産業省 No show 対策レポートより)

- ① 予約時には、連絡先を確実に把握し事前に予約の確認をすること。また、業務負担の軽減のためIT予約システムやSNSを利用したシステムの導入を検討してみる。
- ② お店の休日や夜間でも、お客様がキャンセルの連絡をし易くする態勢や仕組みを準備しておく。
- ③ 電話でもインターネットでもキャンセルポリシーを説明し、キャンセル料の目安を表示する。
- ④ 宿泊業が行っている、事前決済や預かり金の導入などの検討をしてみる。

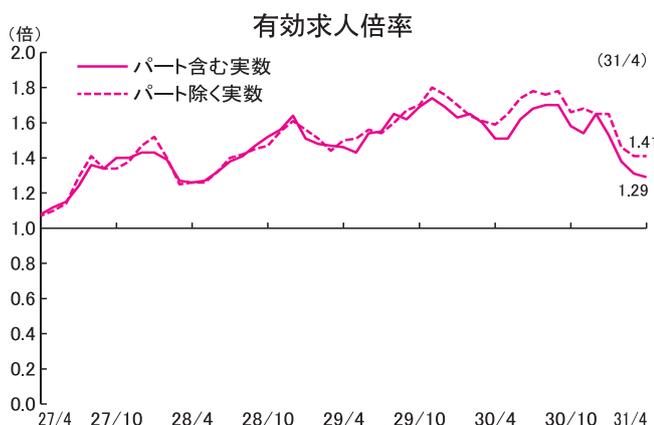
全産業の中でも飲食店を含むサービス業の生産性が低いといわれていますが、こういったことも起因しています。無断キャンセルの被害額2,000億円が無くなれば、飲食店側はもとより消費者側にもメニュー価格引下げなどの利益向上にもつながり、食品ロスや廃棄処理も軽減されて環境にも良いと思います。もちろん、店側の対応だけでなく消費者の方々の理解も必要ですネ。

飯田信用金庫では、2名の専門アドバイザーによる継続的な事業支援を行っています。

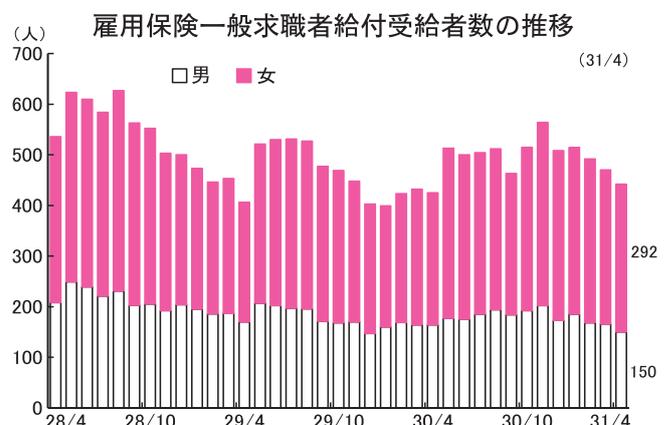
今回執筆を担当した当金庫専門アドバイザー 佐々木信高 は、商工会、商工会議所で地元中小企業の支援業務に長く携わった経験を基に、皆様の課題の解決に向けた取組のお手伝いをさせていただきます。

ご用命は、お取引の支店、または 飯田信用金庫 地域サポート部 企業経営サポート課（飯田市本町1-2 飯田信用金庫4階 TEL 0265-53-5811 FAX 0265-53-1132）まで お気軽にお申し付けください。

雇用の状況



4月の月間有効求人倍率は、パートを含む実数で1.29倍と、前月から0.02ポイント低下。パートを除く実数は1.41倍で、前月から横ばいとなっている。



4月の雇用保険一般求職者給付の受給者数は前月に比べ、男性は16人減少、女性も12人減少。全体では442人と前月から28人減少している。

(資料：ハローワーク飯田)

リニア新幹線と飯伊地域に寄せて ～ 青森大学 櫛引素夫教授にきく (2) ～

2019/3 (No.480) 号に引き続き、青森大学社会学部櫛引素夫教授に新幹線と地域に対する思いをお聞きする。

■ 魅力ある飯田の街

飯田の街を歩いて、りんご並木に感激した。弘前市はりんごの収穫量、作付面積、出荷量とも市町村別全国1位で、りんごを絡めた地域ブランディングに取り組んでいるが、飯田市のりんご並木は、りんご生産地に身を置く者にとって嬉しくもあり、悔しさも半分という気持ちにさせる。それから、中央通りに行って電線地中化にまた感激した。飯田市ほどの規模の都市で、電線地中化をこれほど丁寧に行っている例はなかなかない。全体として飯田の街は日本離れした雰囲気を出している。

通り町の中央分離帯には住民の方々によるラベンダーの花が咲いている。こちらの季節感は青森市と丁度同じくらいだが、青森市は雪が深いため、街の景観にこれほど神経を使わない。また飯田市美術博物館の辺りは、飯田の街は大火によりあらかた焼けてしまったと聞か、城の遺構と城下町の趣が残っている。飯田くらの石高の街では、城下町を売りにするための建築物等が一部に見られることがあるが、このような雰囲気が残っていることは少ないと思う。

それと、NHK-TV「人形劇 三国志」を夢中になって見た世代の私としては、この街で人形と会えること、これだけでこの街に来る価値がある。

■ 新幹線開通で2時間が4時間に

リニア新幹線が思ったほど利用がないことも考えられる。例えば、青森（新青森）と函館（新函館北斗）間。従来の特急「白鳥」「スーパー白鳥」で2時間のところを新幹線開通により1時間に短縮されたが、この区間の乗客は開通前の想定に対し十分多いとはいえない。理由は運賃が高いこと。パックのディスカウント料金を利用できる向きやビジネス利用はともかく、一般利用者は高いので乗らない、ということが起こった。どうなったかという、4時間かかる青函航路のフェリーに流れている。これにより、自動車で動く人や船旅を楽しむ人のために細々運行していたフェリーは、今や巻き返しが起きている。新幹線開業で最後の最後に決まるのが運賃。運賃が決まると、個々人の判断が入ってくる。片道だけ新幹線とか。需要予測の世界では「全部〇〇ヘシフトする」と想定しているように見える例があるが、現実的な利用は想定を超えて複雑である。

この4時間対1時間の構図は、丁度東京（新宿・品川）～飯田間の高速バス対リニア新幹線の構図と重なる。私は、高速バスの利用はそれ程減らないのではないかと思う。現在1時間に1本で、朝は4時30分発から最終は21時発。新幹線で東京から青森（約3時間半）へ行った場合の始発・最終を比べると、「高速バスで飯田」の方が、現地滞在時間が長い。たいへん使い勝手の良い交通機関である。途中地点の利用者も万遍なく拾える。



飯田市美術博物館にて

青森大学社会学部社会学科教授・博士 略歴
1962年 青森市生まれ
1987年 東北大学大学院理学研究科地学専攻（博士前期課程）修了
同年 東奥日報入社
2006年 弘前大学大学院地域社会研究科（後期3年博士課程）修了
2013年 青森大学社会学部准教授
2016年 青森大学社会学部教授

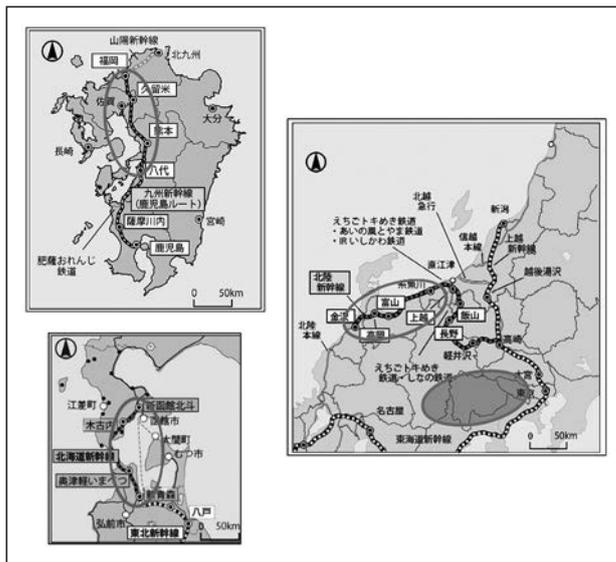
■地域のスケール感を踏まえて物事を見る

右図は九州、北海道道南・東北北部、本州中部の同一縮尺の地図を並べたもの。これを見ると九州が狭い島であることがつくづく判る。九州の面積は青森・秋田・岩手3県合計分くらい。そこに130万人が住み、政令指定都市が3市（北九州・福岡・熊本市）ある。他方で広大な東北6県には、政令市は仙台市1市で、総人口は8.9百万人と交通需要等などの条件は厳しい。

地図内の楕円は同一サイズで、新幹線の新青森－新函館北斗間、博多－八代間、糸魚川－金沢間がほぼ収まる。北陸新幹線では、糸魚川－金沢間などに新幹線通学が始まっていると聞いた。北海道新幹線では、津軽地方と道南との越境地域交流が見えるようになったという。

この楕円をリニア中央新幹線に当てはめると、飯田から品川には少し届かないが、ほぼカバーすることが判る。各新幹線を比較したり、新幹線の将来を考える場合、このような国土のスケール感を念頭に置くことが重要である。

北海道・本州・九州 新幹線路線図



(櫛引素夫教授作成)

■再度、新幹線効果について

日ごろ思っていることだが、新幹線論議は入り口が狭すぎる。新幹線というと、とかく「観光、交流人口・関係人口」といった話になる。新幹線は観光客・来訪者のためのものなのか。観光客のためでなく、前回述べたが住民のQOL（生活の質）のためという視点が必要である。

新幹線により地域が5,000円でも10,000円でもお金を稼ぐことを考える。函館の例として、従業員のフル雇用に踏み切れなかったため、ホテルがフル稼働できなかった。仕方なく東京から人材派遣を入れて稼働を上げた結果、売上げは上がったが費用も上がって利益の外部流失が起きたという。地域トータルとしてどれだけお金が落ちるか、地域でどれだけお金が循環するか、ということを見ないと上滑りな議論になる。

観光新幹線は手段であって目的ではない。また、観光ひとつとっても「観光客の一人当たり消費額」がどうのという話に止まることなく、例えば観光客が買ったものを後々通販で引き続き買い続けてもらい、リピーターにする。そうすれば来訪の有無とは別に、地域にお金が貯まっていくのではないかと、といった地域経済の視点が必要。

九州新幹線でのアンケートでは、「本社と支社の風通しが良くなった」という回答があった。人の行き来が盛んになってフェイス to フェイスコミュニケーションが増えることで企業・組織の活動レベルがアップするなら、それも新幹線効果と言えるだろう。

■リニア対策より地域の近未来シミュレーション

開業対策として取り組むべきことは、本来なら新幹線抜きで、新幹線が通っても通らなくても取り組むべきこと。この地域がどうあるべきか、この地域をどうつくっていくか。実現したい暮らし、ビジョンを検討する。それに対しリニア新幹線がどう絡んでくるかを考える。前者と後者を8割：2割くらいで考えていくと丁度良いのではないかと。

櫛引先生の「新幹線調査」に関する連載記事が東洋経済オンライン (<https://toyokeizai.net/>) に掲載されています。

(飯田信用金庫 地域サポート部 リニア対策課 加藤 修平)